

平成31年2月 4日

田辺市議会議長 小川 浩樹 様

会 派 名 日本共産党
代表者名 久 保 浩 二

出張（研修参加）報告書

下記のとおり出張（研修参加）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	川崎 五一
期 間	平成31年 1月29日 ~ 平成31年 1月30日
実施場所 (研修会場、視察先、 相手方等)	東京都立多摩図書館 NPO 法人多摩住民自治研究所 合併検証財政特別講座
活動の目的・内容 及び結果等	市町村合併による行政の財政への影響について、決算統計資料を活用して多角的に検証をおこなった。 『習うより慣れろの市町村財政分析』をテキストとして使用

報告書は別紙のとおり

財政分析講座の特別編として開催された「合併自治体検証」の講座であり、今回の講座は一般的な財政分析ではなく、合併特例の影響や特例廃止後の一本算定により自治体の財政状況がどう変化するのかという観点から市町村合併の功罪を検証するものであった。

田辺市における合併は、旧町村にとってはまったく財政的恩恵のないものであり、旧田辺市の財政状況改善のための材料にされたと言っても過言ではない。

しかし、それだけの財政的恩恵を受けてもまだなお田辺市の財政状況は、全国的な指標からすると危機的な状況を脱してはいない。当局は、「今後も安定的な財政運営が可能」というが、それは多額の借金を抱えた状態での安定ということに他ならない。

そうした財政状況であるにもかかわらず多額の起債による庁舎整備はじめハコモノの建設を積極的に推進する田辺市は、周辺自治体の職員から「バブル」と言われている。

合併以前には、有利な起債に縁がなかった田辺市が合併後の特例債はじめ有利な起債に舞い上がっているかのようである。当面は起債を抑制し、財政状況を改善することと住民福祉（ソフト）部門に支出の中心をシフトしていくことが必要である。

そうした観点から分析ができる力量をつけるためにも有意義な講座であった。